

ANNUAL REPORT

2015

Toward Becoming a True Global Business

Shimadzu Co

Contents

株主の皆さまへ	2
島津の経営体制	8
事業セグメント情報	9
コーポレート・ガバナンスとCSR	19
財務情報	25
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結包括利益計算書	29
連結株主資本等変動計算書	30
連結キャッシュ・フロー計算書	32
連結財務諸表に対する注記	34
株主情報／株式情報	49

rporation

島 津製作所の創業は、京都で1875年に理化学器械の製造・販売を開始したことに遡り、今年で創業140周年を迎えることができました。

創業以来『科学技術で社会に貢献する』を社是と掲げ、価値ある製品・サービスをグローバルに供給し、また1992年には、『「人と地球の健康」への願いを実現する』を経営理念と定め、時代の問題を解決するソリューションの提供に努めて来ました。

島津は今後も、研究開発を力強く支援する分析装置、社会の安心・安全に貢献する検査機器、人の健康に貢献する医用機器、高度な運航を実現する航空機器、また産業の進展を支える産業機器の開発に努め、お客様そして社会のニーズに応え続けて行きます。



経営成績に関する分析

【当期の概況】

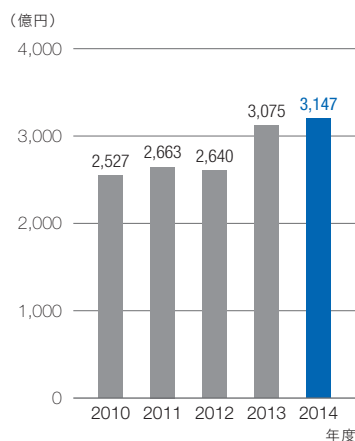
当期の業績につきましては、売上高は3,147億2百万円(前期比2.3%増)、営業利益は271億8千9百万円(同13.2%増)、経常利益は283億7千7百万円(同14.4%増)、当期純利益は184億4千5百万円(同89.7%増)となりました。

当期の日本経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業収益・雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国では景気の安定した回復が続きましたが、欧州では景気は足踏み状態で、また中国では経済成長のペースの緩やかな状態が続きました。

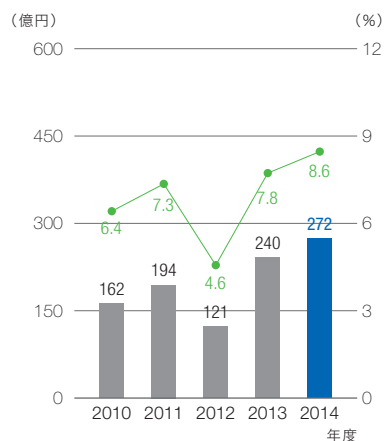
このような情勢のもとで当社グループは、2014年4月から新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、グローバル戦略商品の投入、アプリケーション開発と顧客サポート機能の強化、新興国市場での事業基盤の拡充、アフターマーケット事業の強化など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

財務ハイライト

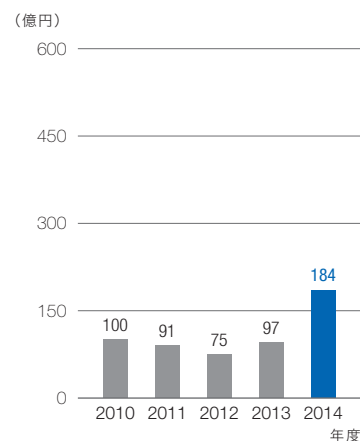
■売上高



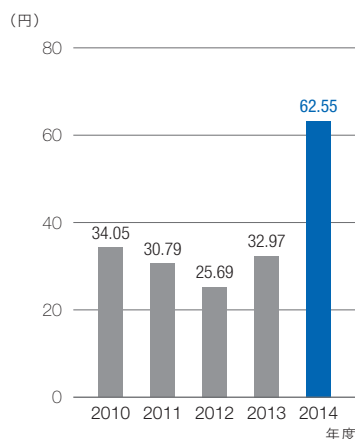
■営業利益／営業利益率



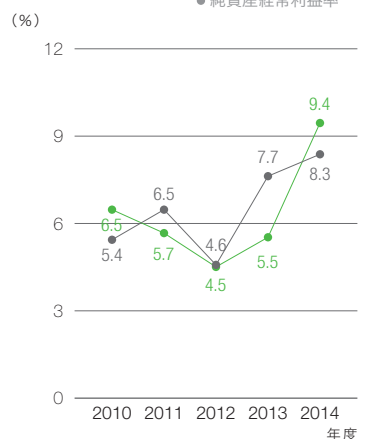
■親会社株主に帰属する当期純利益



■1株当たり利益



■利益指標



Shareholders,


【各セグメントの収益状況】

1 | 計測機器事業
1,926億7百万円 5.7% UP 

当事業の売上高は、1,926億7百万円(前期比5.7%増)となりました。日本では、大学などの政府補正予算関連の需要が減少し、全体の売上は減少しました。このような中でも、官庁や製薬分野向けなどで質量分析計が好調に推移し、輸送機・電機などの分野で非破壊検査装置が増加しました。海外では、質量分析計や液体クロマトグラフなどの新製品が好調に推移すると共に、円安効果も加わり、全体の売上は増加しました。北米では食品安全や臨床検査機向けなどで質量分析計が、またヘルスケア分野で液体クロマトグラフが、それぞれ好調でした。欧州では環境や食品安全などの幅広い分野で質量分析計が好調でした。中国では官公需の入札手続きが長期化している影響はあったものの、製薬分野などで液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフが好調に推移しました。市況が回復してきたインドでは、製薬分野で一体型液体クロマトグラフが好調に推移しました。

(億円)


年度	2014	2013
売上高	¥1,926	¥1,822
対総売上高	61%	59%
営業利益	¥268	¥233
営業利益率	13.9%	12.8%

2 | 医用機器事業
594億1千1百万円 5.3% DOWN 

当事業の売上高は、594億1千1百万円(前期比5.3%減)となりました。日本では、新開発の画像処理エンジンが好評で血管撮影システムは増加しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動で全体の売上は減少しました。海外では、北米では新製品のデジタル式回診用X線撮影装置とX線テレビシステムが好調でした。また中南米では一般撮影装置、東南アジアでは血管撮影システムの売上がそれぞれ増加しました。しかしながら、中国での入札手続きの長期化が影響し厳しく推移したことなどもあり、全体の売上は微減となりました。

(億円)


年度	2014	2013
売上高	¥594	¥627
対総売上高	19%	20%
営業利益	¥14	¥25
営業利益率	2.4%	4.0%

3 | 航空機器事業
248億4千8百万円 6.5% DOWN 

当事業の売上高は、248億4千8百万円(前期比6.5%減)となりました。日本では、大型案件があった前年に比べ防衛省向けの売上が減少しました。北米では、ボーイング社向けの旅客機用搭載機器が堅調で売上は増加しました。

(億円)


年度	2014	2013
売上高	¥248	¥266
対総売上高	8%	9%
営業利益	¥(23)	¥(24)
営業利益率	(9.2%)	(9.0%)

4 | 産業機器事業
309億6千6百万円 5.0% UP 

当事業の売上高は、309億6千6百万円(前期比5.0%増)となりました。ターボ分子ポンプは、中国でのガラスコーティング装置向けは減少したものの、日本・北米・韓国における半導体市況の回復を背景とした半導体製造装置向けが好調に推移しました。油圧機器は、産業車両(フォークリフト)・特装車両向けなどの分野で好調に推移し、売上は増加しました。

(億円)

年度	2014	2013
売上高	¥310	¥295
対総売上高	10%	10%
営業利益	¥20	¥20
営業利益率	6.3%	6.9%

5 | その他の事業
68億6千8百万円 6.3% UP 

当事業の売上高は、68億6千8百万円(前期比6.3%増)となりました。

(億円)

年度	2014	2013
売上高	¥69	¥65
対総売上高	2%	2%
営業利益	¥13	¥18
営業利益率	16.0%	23.4%

財政状態に関する分析

【資産の状況】

当 期末は、前期末に比べ受取手形及び売掛金が89億8千8百万円、現金及び預金が46億6千8百万円それぞれ減少し、建物及び構築物（純額）が66億1千5百万円、商品及び製品が52億6千2百万円それぞれ増加したことなどにより、総資産は8億8千3百万円減少し、3,398億3千2百万円となりました。純資産は、利益剰余金が155億4百万円、為替換算調整勘定が67億3千1百万円、退職給付に係る調整累計額が35億5千3百万円、その他有価証券評価差額金が22億5百万円それぞれ増加したことなどにより、280億2千2百万円増加し、2,100億1千7百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ55億6百万円減少し、384億2千2百万円となりました。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、402億4千5百万円の収入となり、前期に比べ461億1千6百万円増加しました。その主なものは、売上債権の減少による増加345億6千3百万円および税金等調整前当期純利益の増加131億1千8百万円です。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ160億6千9百万円減少し、156億7千8百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出144億8千9百万円および投資有価証券の取得による支出12億2千3百万円です。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ485億6千1百万円減少し、331億9千7百万円の支出となりました。その主なものは、借入金の返済による支出（純額）282億7千5百万円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出（純額）160億円、配当金の支払額28億2百万円、社債の発行による収入149億2千万円です。

【当期の配当金及び資本政策】

当 期は、普通配当10円（中間配当5円・期末配当5円）に加えて、創業140周年記念配当3円を加えて、年間13円（前期より4円増配）とさせていただきます。

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行うこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、自己資本利益率の向上に努める所存です。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めます。

株主の皆様には、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2015年6月26日

代表取締役
社長

上田輝久

2014.5

トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計「GCMS-TQ8040」を発売

ppt(1兆分の1)レベルの高い感度と超高速な分析性能を引き継ぎながら、従来機の2倍以上となる400成分以上の一斉分析に対応したトリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計「GCMS-TQ8040」(写真)と、多数の検体の分析・データ解析を効率化するソフトウェアを発売しました。当社はこれまで培ってきた技術をさらに応用し、農薬、環境、薬毒物、ライフサイエンスなど、様々な分野に対してソフトウェアの開発を進め、GCMSの拡大を図ります。



2014.10

小型ターボ分子ポンプ「TMP-B300形」を発売

半導体機器市場に加え、一般産業用途や分析機器向けといった小型ターボ分子ポンプ市場での拡販を進めるため、ボールベアリング型のターボ分子ポンプ「TMP-B300形」(写真)を発売しました。耐久性の高いボールベアリングの採用、省スペース・省エネルギーの実現に加え、小型ボールベアリング型としては業界最高レベルの排気性能を達成しました。



2014.11

「EMCセンター」が国際的認定試験所として運用を本格化

EMC(電磁環境適合性)試験を行う本社三条工場内のEMCセンターは、8月にISO/IEC17025準拠の試験所の認定を受け、11月にはドイツに本社を置く国際的第三者認証機関の日本法人であるデュフラインランド ジャパンの任命サイトの認証を受けました。自社で試験を行うことにより、製品開発期間の短縮およびコストの削減を実現すると共に、当社の試験が世界的に認められたことで製品の対外的な信用力の向上が期待できます。

2015.1

マレーシアに販売会社「Shimadzu Malaysia Sdn. Bhd.」を設立

今後も高い成長が見込まれるアセアン・インド地域における事業体制を強化するため、マレーシアに販売会社を設立し、営業を開始しました。自社での汎用分析機器や医療用X線撮影装置の販売・サービス体制を強化し、顧客の利便性とブランドイメージをさらに向上させます。

2015.1

超臨界流体抽出／超臨界流体クロマトグラフシステム「Nexera UC」^{ネクセラ}を発売

科学技術振興機構(JST)の先端計測分析技術・機器開発プログラムの一環として、大阪大学、神戸大学、宮崎県総合農業試験場と共同開発した超臨界流体抽出／超臨界流体クロマトグラフシステム「Nexera UC」(写真)を発売しました。気体と液体の両方の性質を持つ超臨界流体を使用することで、約500種類の農薬成分の一斉分析が可能になりました。食品中の残留農薬の分析においては、約35分かかっていた前処理をわずか5分に短縮でき、前処理から分析までの操作を全自動かつ高速に行えます。



中期経営計画

【2015年度／中期経営計画2年目として】

「**真**のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、2014年度からスタートした中期経営計画では、「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指す、という基本方針を掲げています。

この方針のもとで、事業環境の変化に迅速に対応しながら、新たな成長機会を生み出していくことに挑戦し、大きく飛躍することを目指すために、企業価値を高める「成長戦略」「収益構造の改善」に注力し、それを実現するための「グローバル組織・体制の強化」を進めていきます。

中期経営計画の初年度の2014年度は、新製品の投入や為替の影響などを背景に、目標として掲げた連結売上高、連結営業利益、海外売上高を達成しました。

我々は、2015年度を最終年度の目標を達成するための重要な年度と位置付け、中期経営計画の諸施策を積極的に推進していくことで、今後のさらなる事業の発展を目指します。

基本方針：「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指して

【成長戦略】

- ◆高度な技術と潜在ニーズを結実させた商品による市場の活性化
- ◆先進的な顧客との共同研究の拡充による新分野への展開
- ◆新興市場での成長力を確実に取り込むための事業基盤の構築
- ◆商品のライフサイクルをにらんだ顧客にとって最適なサービスの提供

【収益構造の改善】

- ◆損益分岐点の改善
- ◆棚卸資産の圧縮

【グローバル組織・体制の強化】

- ◆グローバルベースでのコンプライアンスの徹底
- ◆迅速な経営情報の把握による環境変化への対応力の強化
- ◆グローバル人材育成制度の強化

◆経営目標【2016年度】

●連結売上高：**3,500億円** ●営業利益：**350億円(営業利益率10.0%)** ●海外売上高比率：**50%以上**

成長戦略

成長戦略では、以下の諸施策を進め、顧客の市場の成長・活性化と同時に、新たな市場の創造にもつながる革新的なソリューションを提供することに挑戦し、当社グループの大きな飛躍につなげて参ります。

- 顧客の潜在ニーズの把握力の向上と当社が保有する技術力をなお一層高い水準に引き上げる努力、これらを結実させることで、世界の顧客の市場の成長・活性化につながるナンバーワン、オンリーワン商品をタイムリーに開発し、世界のトップランナーを目指した取り組みをさらに強化していきます。
- 先進的な研究機関・大学との共同研究・開発を加速させ、新たな事業、新たなビジネスモデルの創出につながる、卓越した新技術、新製品の開発や、新たなアプリケーション、システムの開発に注力していきます。
- 成長市場であるアセアン地域では、マレーシアに設立した販売拠点の事業活動をいち早く軌道に乗せるとともに、顧客支援、販売企画機能の強化など販売体制の拡充を図ります。また、マレーシアの新生産拠点ではコストダウン、リードタイムの短縮、安定した品質確保を進めていきます。さらに、グローバルな物流網の最適化に向けた取り組みを着実に実行し、同地域の成長を確実に取り込む事業基盤の構築を図ります。市場環境が大きく変化する中国では、需要構造の変化を見据えた新たな現地開発製品の投入により、巨大なボリュームゾーン需要を着実に取り込んでいきます。
- アフターマーケット事業では、これまで蓄積してきた顧客データを有効に活用し、その解析力を高めて、顧客のニーズに合ったサービスプランを提案していくことで、保守契約や部品・サービス需要の創出を推進します。

収益構造の改善

収益構造の改善では、海外生産の規模拡大と、現地化率の工場、調達機能の強化による材料費率の低減、開発期間短縮、開発に遡ったコストダウン設計や部材の共通化の推進、また、グループ全体での業務効率改善による経費の有効活用の促進などにより、損益分岐点の改善に取り組みます。

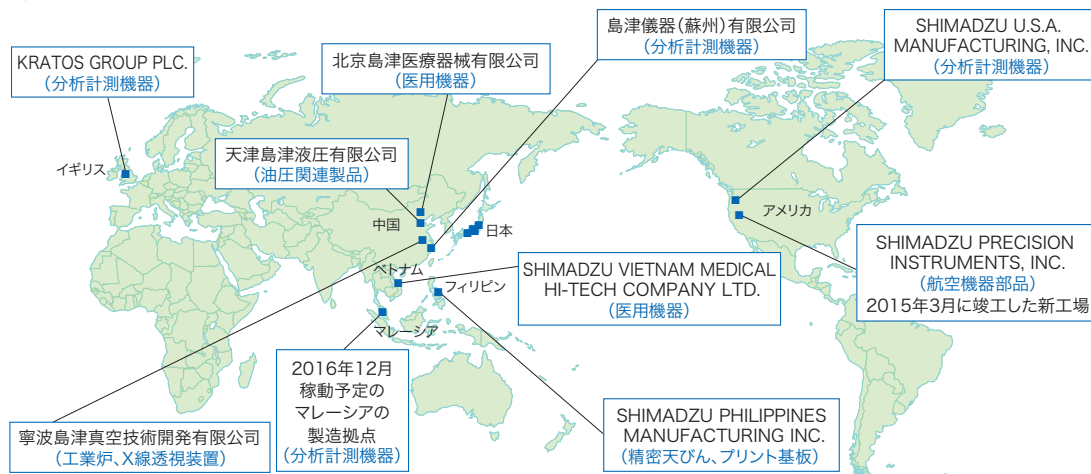
また、グローバル視点での製造・物流体制の最適化、生産リードタイムの短縮に努め、資産効率の高い事業運営の実現を目指します。

グローバル組織・体制の強化

これらの成長戦略・収益構造の改善を支えるために、グローバル組織・体制の強化を進めます。コンプライアンスの徹底を全てに優先させ、社会から信頼される企業を目指します。その上で、グループ全体の経営情報をリアルタイムに把握できるシステムを導入し、環境変化に迅速に対応できる体制の整備を進めます。

また、戦略遂行を担うグローバル人材・経営幹部の育成・確保に向けた投資、事業成長に不可欠な外部資源の獲得など、将来にわたる成長を担保する人材・組織・機能の強化に向け、引き続き取り組みを強化していきます。

当社のグローバル製造拠点



マレーシア新工場完成予想図



米国SPI新工場竣工式でのテープカットの様子

Managing Board of Shimadzu

島津の経営体制



③ 取締役
鈴木 悟

① 代表取締役
中本 晃

② 代表取締役
上田輝久

④ 取締役
藤野 寛

⑦ 社外取締役
澤口 実

⑤ 取締役
三浦泰夫

⑥ 取締役
西原克年

⑧ 社外取締役
藤原健嗣

Business Segment Information

事業セグメント情報

Analytical and Measuring Instruments	10
計測機器	
Medical Systems	12
医用機器	
Aircraft Equipment	14
航空機器	
Industrial Machinery	15
産業機器	



Analytical and Measuring Instruments

Dr. Yamuna Krishnan,
National Centre for Biological Sciences, Bangalore, India

P

Products and Customers

主力のクロマトグラフ・質量分析計に代表される汎用分析装置は、主に製薬・化学・食品・ライフサイエンスの各企業や大学、公的研究機関など幅広い分野で、先端的研究開発や製品の品質管理・安全性検査に活躍しています。表面分析装置は、電気・電子、半導体の各企業や大学などで、研究開発・品質管理に用いられています。環境計測装置は、研究室での水質分析と工場・発電所での排気ガス・水質のモニタリングで用いられています。試験機は素材分野等での材料の強度の確認に、また非破壊検査装置は電子部品、実装基板、また鋳物材料など広範囲な分野の検査に用いられています。また各製品の保守メンテナンスの提供やネットワーク対応など、総合的なソリューションの提供を強化することで、顧客満足度の向上をグローバルに追求しています。



精密万能試験機



高速液体クロマトグラフ質量分析計



一体型液体クロマトグラフ

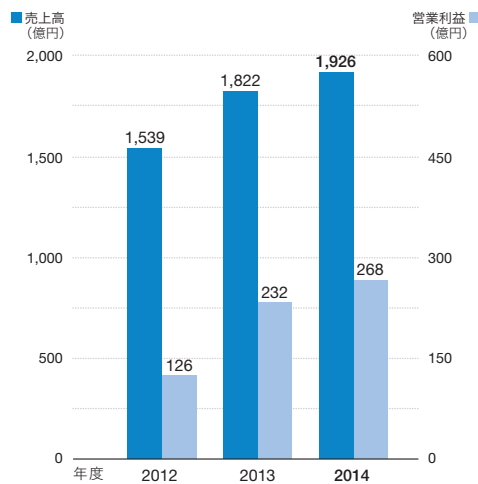
M

Manufacturing

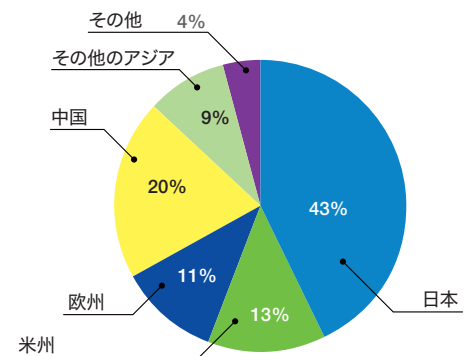
日本、アメリカ、イギリス、中国、フィリピンに製造拠点を有しています。

すべての製造拠点で品質マネジメントシステムISO9001を取得しています。これに加えて、日本にある製造拠点では環境マネジメントシステムISO14001および医療機器向け品質マネジメントシステムISO13485を、アメリカにある製造拠点では医療機器向け品質マネジメントシステムISO13485を取得しています。

計測機器 売上高 / 営業利益



計測機器 地域別売上高構成比 (2014年度)





Medical Systems

Products and Customers

病院・診療所に向けた、画像診断装置をグローバルに供給しています。

X線撮影装置では、主に骨格・肺を画像化する一般撮影装置や回診用装置、消化器を画像化するX線TV装置、また心臓カテーテル手術にも使用される循環器用装置など、多くのバリエーションを提供しています。

また、がんの早期発見に貢献するPET装置では、全身用に加えて、痛みを伴わない検査を実現した乳房専用の装置も発売し、日本の医療機関から高い評価を得ています。



回診用X線撮影装置

Manufacturing

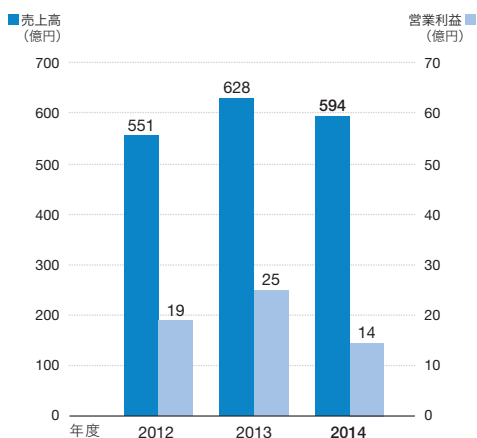
日本、中国、ベトナムに製造拠点を有しています。

すべての製造拠点で品質マネジメントシステムISO9001を取得しています。これに加えて、日本にある製造拠点では環境マネジメントシステムISO14001および医療機器向け品質マネジメントシステムISO13485を、中国にある製造拠点では医療機器向け品質マネジメントシステムISO13485を取得しています。

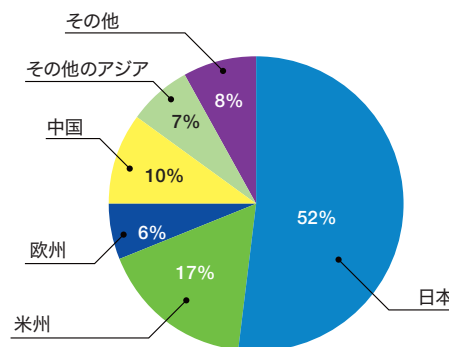


X線TVシステム

医用機器 売上高 / 営業利益



医用機器 地域別売上高構成比(2014年度)



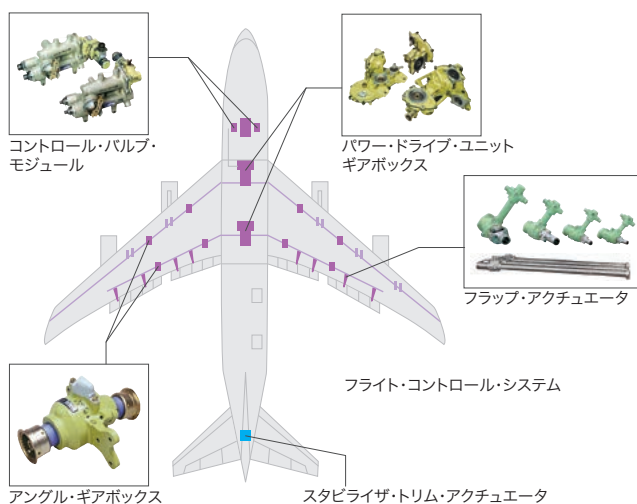
Aircraft Equipment

Products and Customers

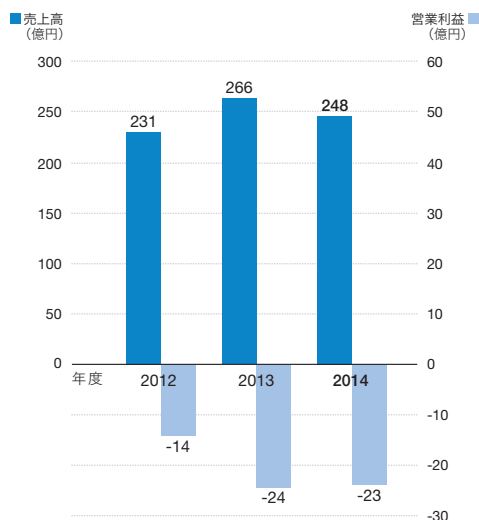
空調システム、飛行制御システム、ヘッドアップディスプレイを防衛省向けおよび旅客機向けに提供しています。旅客機向け搭載機器は、ボーイング社のB767・B777等の機種に採用されています。

Manufacturing

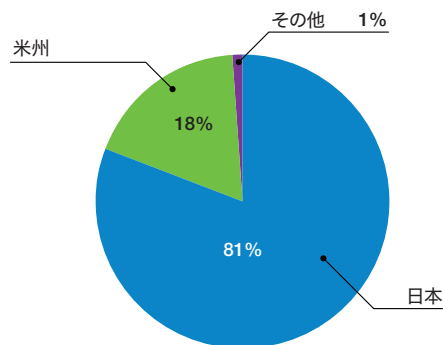
日本に製造拠点を有しています。また、2015年3月にアメリカカリフォルニア州に新工場が竣工しました。日本にある製造拠点では、環境マネジメントシステムISO14001および、品質マネジメントシステムISO9001、JISQ9001を取得しています。



航空機器
売上高 / 営業利益



航空機器
地域別売上高構成比(2014年度)

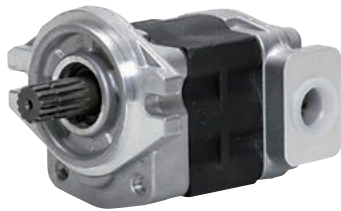


Industrial Machinery

P roducts and Customers

半導体・薄型ディスプレイ・太陽電池等の各製造装置に於いて必要とされる高真空環境を作る排気ポンプとして、高効率のターボ分子ポンプを日本・米国・韓国・台湾等の大手製造装置メーカーに提供しています。

またフォークリフト・小型建機・特装車両・農機等の幅広い車両に向け、動力源としての油圧機器をグローバルに提供しています。



油圧歯車ポンプ

M anufacturing

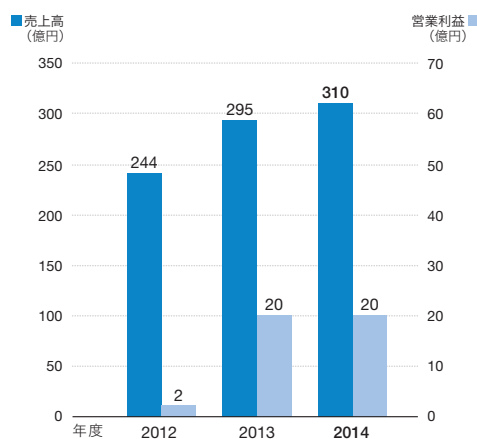
日本および中国に製造拠点を有しています。

すべての製造拠点で品質マネジメントシステムISO9001を取得しており、加えて、日本にある製造拠点では、環境マネジメントシステムISO14001を取得しています。

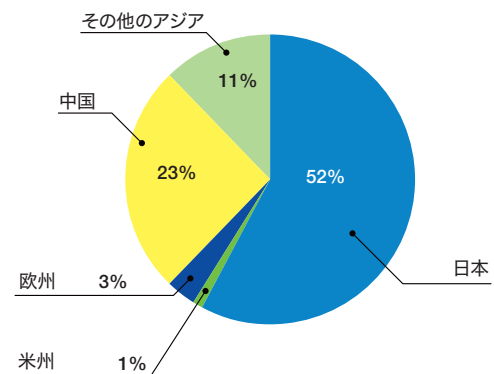


ターボ分子ポンプ

産業機器 売上高 / 営業利益



産業機器 地域別売上高構成比(2014年度)



計測機器トピックス

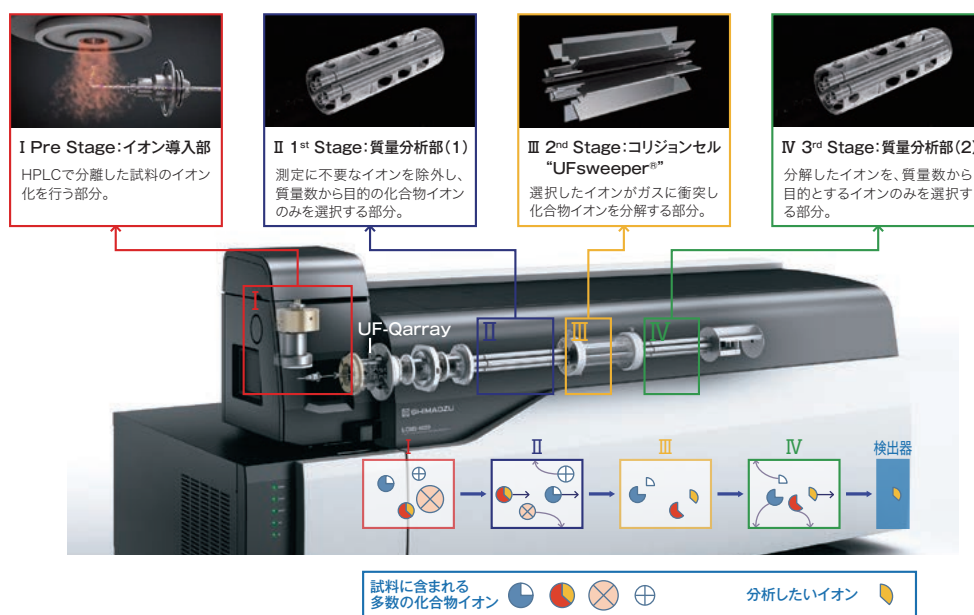
TQ-LCMS

Triple Quad. Liquid Chromatograph Mass Spectrometer

先端的分野でますます高まるより高度な成分分析ニーズに応える装置として、TQ-LCMSが注目されています。高感度な多成分一斉分析の優れた性能から、製薬、食品、化学、環境、ライフサイエンス等の、学術・産業の幅広い分野で使用が拡大しています。

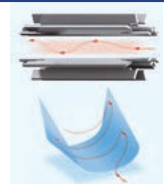
技術的内容

島津のTQ-LCMSは、イオン導入部と、これに続く独自技術のUF-Qarrayとにより、イオンサンプリング効率とイオン収束力が格段に高まり、世界最高レベルの感度と実現しました。新開発のUF-Qarrayは、中央収束効果の高い高周波四重極電場を基本とするイオンガイドで、汚れに強く、イオンを効率的に収束して質量分析部に運びます。このUF-Qarrayは、高感度と堅牢性を両立した画期的なMSテクノロジーであり、極低濃度の試料においても正確で信頼性の高い分析を実現します。



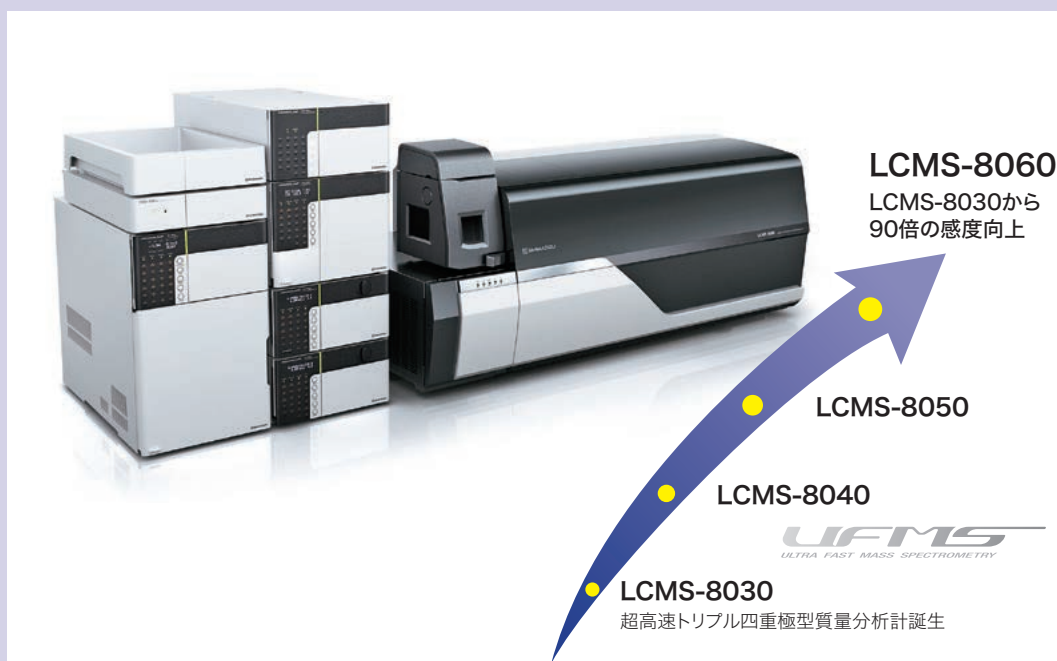
最先端のMSテクノロジー, コリジョンセル "UFsweeper"[®]

"UFsweeper"[®]は、コリジョンセルを必要最小限の長さに抑えつつ、高いCID (Collision-induced dissociation) 効率とイオンの高速搬送を実現した島津独自のテクノロジーです。島津のLC "Nexera" シリーズの超高速性と相まって、イオン強度が低下することなく高速かつ高感度の優れた性能を発揮します。



島津のTQ-LCMS

島津は2010年に最初の製品を投入して以降、これまで更なる高感度化を進めラインアップの拡充を図ってきました。2015年5月に発売したハイエンドモデル“LCMS-8060”（写真）は、競合製品を上回る感度とスピード（分析時間）を実現したフラッグシップモデルで、創薬、ヘルスケア、法医学などでの超高感度分析が必要とされる先端分野での拡大に取り組んでいきます。



ヘルスケア分野での取り組み

島津は、ペインマネジメントや新生児代謝異常など、すでに一部で実用化が進んでいるヘルスケア分野でのTQ-LCMSを用いた研究を、国内外の有力な大学病院や研究機関と積極的に進めています。

また、がんの超早期の診断や投薬の精緻な管理などTQ-LCMSの優れた性能を活かし、これまでの手法と比べて飛躍的に精度を高めた実用性の高いシステムの開発に取り組んでいます。



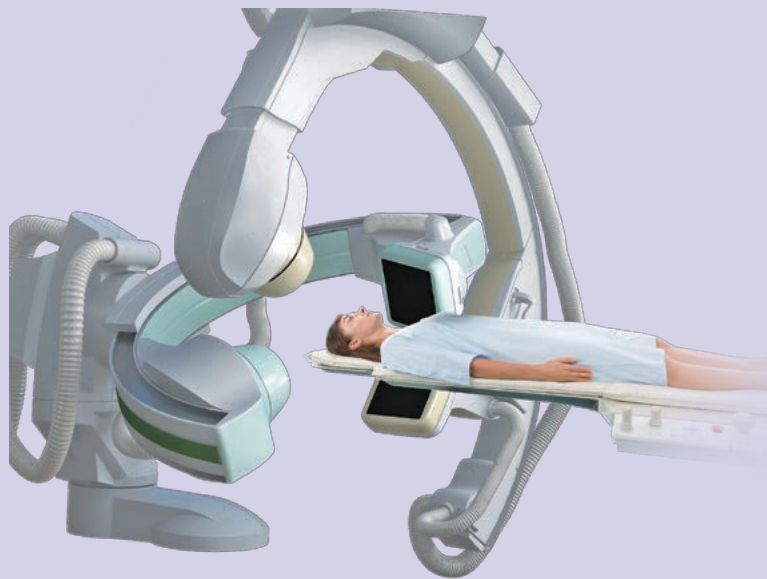
医用機器トピックス

低被ばくで高画質な血管撮影装置で患者に優しい治療を支援

血管撮影装置は、従来の検査装置としての使われ方に加え、治療支援装置として重要性が高まっています。治療手技の高度化に伴い、高度な治療をより正確に行える高画質が求められています。

2014年6月に発売した新開発の心血管用画像処理エンジンでは、被ばく量を抑えながら、従来手法ではなしえなかった高画質を実現しました。また、治療用アプリケーションの充実により、血管内治療時でも、動きを伴う血管や治療デバイスの視認性を飛躍的に向上させ、術者が安心して正確に素早く治療を行えるようにしました。

これらの新しいアプリケーションが高く評価され、高度な最先端の治療を支援する装置として、血管撮影装置の高級機種が拡大しています。



Corporate Governance and Corporate Social Responsibility

コーポレート・ガバナンスとCSR

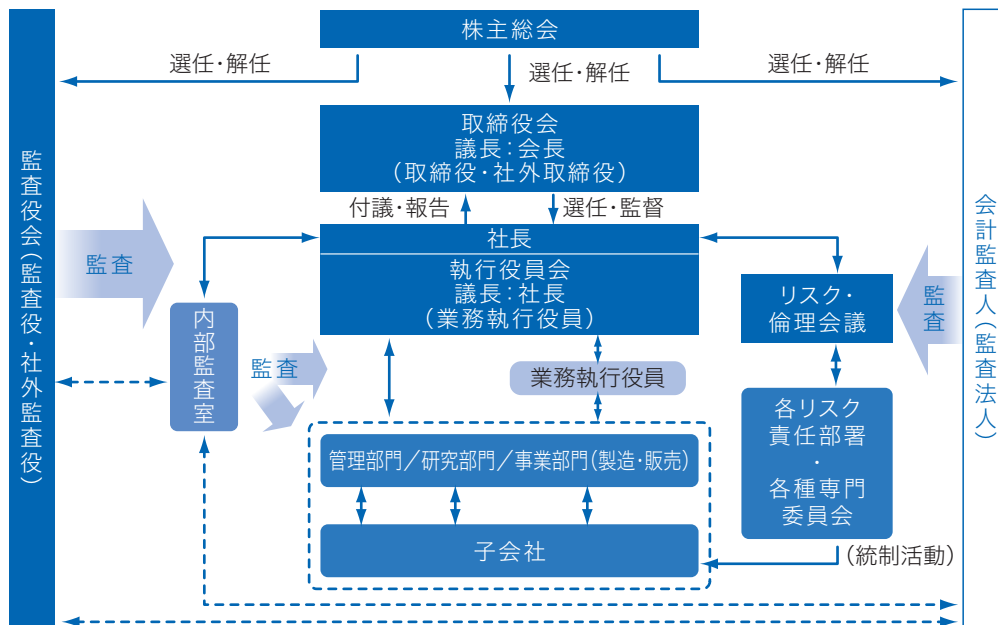
コーポレート・ガバナンス

当社では、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その施策として、業務執行役員体制による的確・迅速な経營業務の執行および取締役会の監督機能強化、コンプライアンスおよびリスクマネジメントと一体となった内部統制体制の強化、ディスクロージャーの向上などを推進しています。

コーポレート・ガバナンスの体制

会社の機関としては、業務執行の意思決定・監督機関として取締役会を、取締役会による意思決定のもと業務執行を行う機関として社長・業務執行役員および執行役員会を、監査機関として監査役会および会計監査人を、それぞれ設置しています。

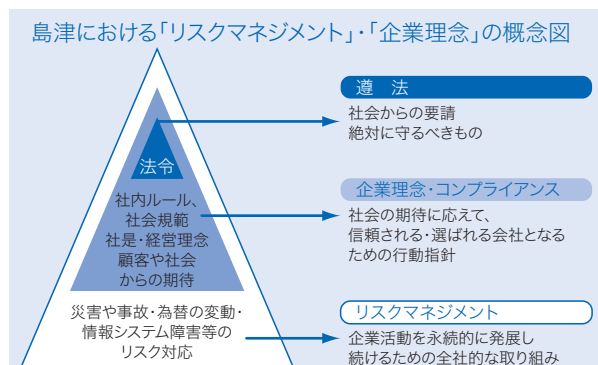
なお、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年としています。また、会長を含む業務執行役員は、取締役会で選任します。



リスクマネジメントの体制

当社では、企業倫理・コンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を整備し、倫理・コンプライアンスを尊重する風土の醸成や適正なリスク管理を行うことで、島津グループ一体となって社会からの信頼を高めていきたいと考えています。

リスクマネジメントの最高責任者である社長の下、審議機関として半期ごとに「リスク・倫理会議」を開催し、全社課題と定めた優先して対策を講じるべきリスク（優先取組リスク）やコンプライアンスに関わるリスクに対する取り組みの確認・決定をしています。活動はリスクマネジメント担当役員が統括し、リスク所管責任部署が中心となり、各部署・グループ会社へトップダウンで展開しています。また業務の現場では、各部署・グループ会社でリスクマネジメント活動のPDCAを回す、ボトムアップ型の「リスク自己評価（CSA）」活動にも取り組んでいます。



ダイバーシティの推進

企業経営がグローバル化する中で、性別・年齢・国籍・人種・信条・言語・宗教・身体上のハンディキャップ・社会的身分・財産などの多様性も広がりを見せつつあります。当社は、仕事を通じて社員一人ひとりの創造性と個性が発揮され、生き生きと自己実現を図ることで、企業として高い貢献をし続けることができる職場環境の維持に努めています。

ダイバーシティに対する当社の姿勢

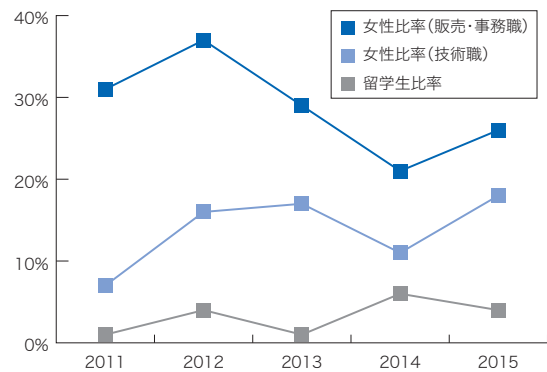
当社の企業倫理規定において、「社員の人権・人格・個性と職場の多様性の尊重に関する行動基準」を定めています。この中で、下に示すようにダイバーシティに対する姿勢を明示しています。

私たちは、全ての社員の人権を尊重し、互いの人格、個性などの多様性(ダイバーシティ)を認め合います。その上で、全ての社員の能力が十分に発揮され、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を実現する人材活用と職場作りに努めます。

新卒採用者の多様性について

採用活動においては、多様な人材に活躍していただくために、数年前より留学生の積極採用を進め、また、女性の採用比率も高めつつあります。

新卒採用者数に占める女性および留学生数の比率の推移

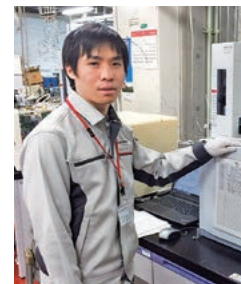


グローバル採用による外国人社員の声

分析計測事業部 GC・TAビジネスユニット
ソリューション開発グループ KING GREGORY(フィリピン出身)

私の現在の主な業務は、未来のガスクロマトグラフに関わるような研究開発です。新たな技術開発を行っていただける企業様などがお客様なので、私たちの製品がお客様の製品の改善や新製品開発につながり、その結果として一般の方々の生活をより豊かにすることにつながります。そのため、私が当社の製品の改善方法を模索することで、社会全体の発展に寄与と考えています。

当社で仕事をする中で、日本企業のよい点を沢山感じているのですが、特に同僚たちが家族のようにお互いを支えあい、誰かがミスをしたとしてもみんなですぐに助け合う姿勢には非常に感銘を受けています。



上司より

分析計測事業部 GC・TAビジネスユニット
ソリューション開発グループ グループ長 古川 雅直

彼と共に仕事をするようになり、彼の勤勉さと有能さに驚かされる毎日です。週に1回の「グレッグタイム」と称した日本語禁止の業務報告会を行っていますが、同じ部署の若手社員たちにとっては、英語という言語だけでなく彼の仕事への姿勢などいい刺激になっているようです。

今後はさらに関連部署との交渉などの業務を徐々に増やすと共に、組織を色々な角度から見るといった勉強もしてもらいたいと思っています。

環境管理体制

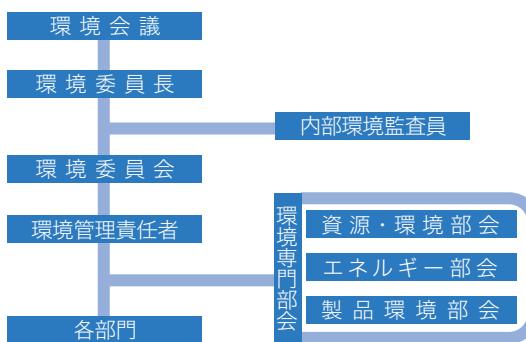
当社の環境管理体制は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001に基づき、国内の生産・研究開発・営業拠点と主要関係会社を中心として展開しています。

継続的な改善を通じて、各種環境パフォーマンスの改善と環境関連法令に関わるコンプライアンスの強化に力を入れています。

環境管理体制と方針

経営層が委員長となる環境委員会のもと、ISO14001に基づいた全社的な推進体制を構築していましたが、2015年4月より、環境問題に係る最高審議機関として社長が議長を務める「環境会議」を設置しました。これにより、より深く経営と環境の融合が図れる体制としました。

その一方で、当社の全営業拠点をISO14001の適用範囲とするべく活動を進める一方で、組織横断型で設置した環境専門部会による全社の目的・目標に沿って、関係会社を含めて全社一体となった環境活動を推進しています。



新本社棟の竣工

2014年6月に本社・三条工場内に新本社棟が竣工しました。

この建物は本社・三条工場内における本社機能を集約するだけでなく、さまざまな環境配慮を施しています。建築物の環境総合性能評価システム(CASBEE)に「京都らしさ」の評価を加えた「CASBEE京都」において、最高評価のSランクに認定されました。

また、この新本社棟の南側に「島津の森」(8,000m²)を新たに整備しました。この緑地帯は、公益財団法人日本生態協会が開発・運営し、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを客観的に定量評価するハビタット評価認証(JHEP認証)において、最高ランクのAAA評価を取得することができました。今後もさらにこの豊かな生態系の維持・保全に努めて参ります。



お取引先様とともに

当社の製品に使用する資材の調達にあたっては、サプライチェーンマネジメントを通じ、国内外のお取引先様とのより良いパートナーシップを構築して相互理解を深め、共に成長・発展できる関係を築いて参ります。

調達方針

公正公平な取引、法順守を全てに優先させた取引を目指し、「共生とE(環境)、Q(品質)、C(価格)、D(納期)」を取引の基本方針としています。

お客様に満足いただける最適な品質と価格を生産のタイミングに合わせた納期で供給でき、環境負荷の低減に積極的に取り組まれているお取引先様との取引を推進します。



紛争鉱物^{※1}への姿勢

企業の社会的責任の観点から、紛争鉱物規制について、関係するお取引先様と協議し、製品に使用する部品や材料に紛争鉱物が含まれていると判明した場合は、直ちにその使用を中止するなど適正に対処して参ります。

※1 米国では非人道的な行為を行う武装勢力の資金源となることを防ぐため、2010年7月21日に成立した金融規制改革法(ドッド・フランク法)1502条により、米国に上場している企業は、製品の機能または製造にコンゴ民主共和国(DRC)および周辺9カ国産の金、スズ、タンタル、タングステン(紛争鉱物と呼ばれる)を使用しているか、SEC(米証券取引委員会)へ報告することが義務づけられました。この報告の具体的な手続き等はSECが策定することと定められ、2012年8月22日にSECの公開会議にて採択されました。

社会貢献活動

地球環境保全と事業活動の調和をめざして。

地球環境の保全と事業活動との調和、それは私たちの経営における最優先課題のひとつです。環境計測機器をはじめとしたさまざまな製品の開発、環境保全活動、そして社会貢献活動。これらの活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献しています。

優れた研究者への「島津賞」・ 「研究開発助成」



科学技術、主として科学計測及びその周辺の領域における基礎的な研究において、功労者を表彰する「島津賞」や若手研究者への「研究開発助成」など、島津科学技術振興財団はさまざまな支援活動を通じて日本における科学技術の振興に貢献しています。

子どもたちが環境について学べる 「出前講座」



2001年より、小・中・高校生を対象に地球環境について学ぶ出前講座を行っています。社内の部門間を超えた女性社員による環境活動チーム「え〜こクラブ」の開発による環境学習支援ツールを使った実習など、楽しみながら学べる講座を開いています。

国連大学プロジェクトへの 支援活動



国連大学の環境管理プロジェクトに対し、1996年から支援を行っています。分析機器の貸与や、シンポジウムの支援、トレーニングワークショップへの協力など、当社の環境分析にかかわる専門技術とノウハウが参加各国の調査・研究をサポートしています。

学術支援「SHIMADZU-A.Nakamoto SCHOLARSHIP」



人材育成協力支援の一環として、「SHIMADZU-A.Nakamoto SCHOLARSHIP」を設立。ベトナム国家大学から研修生を受け入れ、食品の安全性評価や高分子材料の研究開発・品質管理、また、それらに用いられる分析計測機器の特色、前処理を含めた分析手法や応用事例を紹介し、積極的な人材交流国際社会と協調した企業活動に努めています。

Financial Section

財務情報

連結貸借対照表

2015年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2015	2014	2015
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記13).....	¥ 38,423	¥ 43,930	\$ 320,192
定期預金(注記13).....	2,938	2,099	24,483
営業債権:			
受取手形及び売掛金(注記13).....	103,205	112,194	860,042
貸倒引当金.....	(1,106)	(1,218)	(9,217)
受取債権合計.....	102,099	110,976	850,825
たな卸資産(注記5).....	74,867	70,717	623,892
繰延税金資産(注記11).....	9,492	7,974	79,100
その他の流動資産.....	6,998	5,643	58,317
流動資産合計.....	234,817	241,339	1,956,809
有形固定資産(注記2.f):			
土地.....	18,244	18,195	152,033
建物及び構築物.....	38,749	32,134	322,908
機械装置及び運搬具.....	5,345	4,470	44,542
その他.....	9,135	7,424	76,125
リース資産.....	2,399	2,366	19,992
建設仮勘定.....	1,559	4,817	12,992
有形固定資産合計.....	75,431	69,406	628,592
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4、注記13).....	12,779	9,217	106,492
関係会社に対する投資及び長期貸付金(注記13).....	983	1,129	8,192
ソフトウェア.....	5,585	5,029	46,542
繰延税金資産(固定)(注記11).....	5,196	9,463	43,300
その他(注記7).....	5,042	5,133	42,016
投資その他の資産合計.....	29,585	29,971	246,542
資産合計.....	¥339,833	¥340,716	\$2,831,943

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2015	2014	2015
流動負債:			
短期借入金(注記6、注記13).....	¥ 8,232	¥ 25,796	\$ 68,600
1年内返済予定長期借入債務(注記6、注記13).....	1,404	12,099	11,700
コマーシャル・ペーパー(注記13).....		16,000	
支払手形及び買掛金(注記13).....	51,596	51,662	429,967
未払金.....	12,034	12,075	100,283
前受金.....	5,035	3,681	41,958
未払税金.....	5,057	1,715	42,142
その他の流動負債(注記11).....	17,277	15,631	143,975
流動負債合計.....	100,635	138,659	838,625
固定負債:			
長期借入債務(注記6、注記13).....	17,629	2,494	146,908
退職給付に係る負債(注記8).....	10,563	16,700	88,025
長期預り金.....	163	184	1,358
その他の固定負債(注記11).....	825	684	6,877
固定負債合計.....	29,180	20,062	243,168
純資産の部(注記12、注記14、注記15)			
株主資本(注記9、注記19):			
資本金			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 296,070,227株.....	26,649	26,649	222,075
資本剰余金.....	35,188	35,188	293,233
利益剰余金.....	134,872	119,367	1,123,933
自己株式(取得価額)			
保有自己株式数 1,194,651株(2015年)			
1,156,882株(2014年).....	(797)	(755)	(6,642)
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金.....	5,200	2,995	43,333
為替換算調整勘定.....	6,817	85	56,809
退職給付に係る調整累計額.....	1,840	(1,714)	15,334
合計.....	209,769	181,815	1,748,075
少数株主持分.....	249	180	2,075
純資産合計.....	210,018	181,995	1,750,150
負債純資産合計.....	¥339,833	¥340,716	\$2,831,943

連結損益計算書

2015年3月31日終了事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2015	2014	2015
売上高(注記12、注記20).....	¥314,703	¥307,532	\$2,622,525
売上原価(注記12).....	187,675	189,572	1,563,958
売上総利益.....	127,028	117,960	1,058,567
販売費及び一般管理費(注記10、注記12).....	99,839	93,941	831,992
営業利益(注記20).....	27,189	24,019	226,575
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金.....	386	370	3,217
支払利息.....	(225)	(389)	(1,875)
為替差損益(純額).....	674	552	5,617
減損損失(注記7).....		(264)	
固定資産売却益.....	34	8,736	283
退職給付信託設定益.....		3,012	
防衛装備品関連損失(注記17).....		(21,644)	
契約変更に伴う精算金.....	(1,444)		(12,034)
退職給付変更時差異.....		(343)	
その他(純額).....	189	(363)	1,575
その他の収益(費用)合計.....	(386)	(10,333)	(3,217)
税金等調整前当期純利益.....	26,803	13,686	223,358
法人税等(注記11)：			
当期.....	8,076	5,026	67,300
過年度戻入.....		(1,317)	
繰延.....	210	209	1,750
法人税等合計.....	8,286	3,918	69,050
少数株主損益調整前当期純利益.....	18,517	9,768	154,308
少数株主利益.....	72	43	600
当期純利益.....	¥ 18,445	¥ 9,725	\$ 153,708
普通株式1株当たり(注記2.t、注記18)：			
当期純利益.....	単位:円 ¥62.55	¥32.97	単位:米ドル \$0.52
配当金.....	13.00	9.00	0.11

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

2015年3月31日終了事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥18,517	¥ 9,768	\$154,308
その他の包括利益(損失)(注記16):			
その他の有価証券評価差額金	2,206	(549)	18,383
為替換算調整勘定	6,701	5,424	55,842
退職給付に係る累計額	3,554	1,598	29,617
その他包括利益合計	12,461	6,473	103,842
包括利益	¥30,978	¥16,241	\$258,150
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥30,898	¥16,190	\$257,483
少数株主に係る包括利益	80	51	667

連結財務諸表注記をご参照ください。

株式会社島津製作所および連結子会社
連結株主資本等変動計算書
 2015年3月31日終了事業年度

単位:百万円

	発行済 株式総数 (自己株式控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2013年4月1日現在	294,957,786	¥26,649	¥35,188	¥117,053	¥(716)
会計方針の変更による累積的影響額.....				(3,283)	
会計方針の変更を反映した当期首残高.....	294,957,786	26,649	35,188	113,770	(716)
連結子会社の決算期変更に伴う増減.....				(1,473)	
当期純利益.....				9,725	
剰余金の配当(1株当たり9.0円).....				(2,655)	
自己株式の取得.....					(39)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....	(44,441)				
2014年4月1日現在	294,913,345	26,649	35,188	119,367	(755)
連結範囲の変動.....				(139)	
当期純利益.....				18,445	
剰余金の配当(1株当たり13.0円).....				(2,801)	
自己株式の取得.....					(42)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....	(37,769)				
2015年3月31日現在	294,875,576	¥26,649	¥35,188	¥134,872	¥(797)

単位:千米ドル(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2014年4月1日現在	\$222,075	\$293,233	\$ 994,725	\$(6,292)
連結範囲の変動.....			(1,158)	
当期純利益.....			153,708	
剰余金の配当(1株当たり0.11ドル).....			(23,342)	
自己株式の取得.....				(350)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....				
2015年3月31日現在	\$222,075	\$293,233	\$1,123,933	\$(6,642)

連結財務諸表注記をご参照ください。

単位:百万円

	その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2013年4月1日現在	¥3,544	¥(8,420)		¥173,298	¥132	¥173,430
会計方針の変更による累積的影響額...			¥(3,313)	(6,596)		(6,596)
会計方針の変更を反映した当期首残高...	3,544	(8,420)	(3,313)	166,702	132	166,834
連結子会社の決算期変更に伴う増減...				(1,473)		(1,473)
当期純利益.....				9,725		9,725
剰余金の配当(1株当たり9.0円).....				(2,655)		(2,655)
自己株式の取得.....				(39)		(39)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....	(549)	8,505	1,599	9,555	48	9,603
2014年4月1日現在	2,995	85	(1,714)	181,815	180	181,995
連結範囲の変動.....				(139)		(139)
当期純利益.....				18,445		18,445
剰余金の配当(1株当たり13.0円).....				(2,801)		(2,801)
自己株式の取得.....				(42)		(42)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....	2,205	6,732	3,554	12,491	69	12,560
2015年3月31日現在	¥5,200	¥ 6,817	¥ 1,840	¥209,769	¥249	¥210,018

単位:千米ドル(注記3)

	その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
2014年4月1日現在	\$24,958	\$ 708	\$(14,283)	\$1,515,124	\$1,500	\$1,516,624
連結範囲の変動.....				(1,158)		(1,158)
当期純利益.....				153,708		153,708
剰余金の配当(1株当たり0.11ドル).....				(23,342)		(23,342)
自己株式の取得.....				(350)		(350)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....	18,375	56,101	29,617	104,093	575	104,668
2015年3月31日現在	\$43,333	\$56,809	\$ 15,334	\$1,748,075	\$2,075	\$1,750,150

連結キャッシュ・フロー計算書

2015年3月31日終了事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥26,803	¥13,686	\$223,358
調整項目：			
法人税等の支払額	(4,566)	(3,726)	(38,050)
減損損失		264	
減価償却費	7,952	8,050	66,267
賞与引当金の増減額	468	1,146	3,900
退職給付に係る負債の増減額	(800)	(256)	(6,667)
為替差損益(純額)	(135)	(40)	(1,125)
貸倒引当金の増減額	(218)	309	(1,817)
有形固定資産除売却損益	137	(8,563)	1,142
退職給付信託設定損益		(3,012)	
資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額	12,130	(22,434)	101,083
たな卸資産の増減額	(1,039)	5,041	(8,658)
仕入債務の増減額	(2,844)	1,086	(23,700)
その他(純額)	2,357	2,578	19,641
調整項目計	13,442	(19,557)	112,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,245	(5,871)	335,374
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の売却による収入	401	13,694	3,342
固定資産の取得による支出	(14,490)	(12,465)	(120,750)
投資有価証券の取得による支出	(1,224)	(794)	(10,200)
貸付けによる支出	(32)	(23)	(267)
貸付金の回収による収入	185	243	1,542
その他(純額)	(519)	(265)	(4,325)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,679)	390	(130,658)
次ページへの繰越	¥24,566	¥(5,481)	\$204,716

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2015	2014	2015
前ページより繰越	¥24,566	¥(5,481)	\$204,716
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	(17,602)	7,874	(146,683)
長期借入債務による収入	650	474	5,417
長期借入債務の返済による支出	(12,288)	(1,724)	(102,398)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	11,000	24,000	91,667
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(27,000)	(8,000)	(225,000)
社債の発行による収入	14,921		124,342
配当金の支払額	(2,816)	(2,660)	(23,467)
建設協力金の返還による支出	(21)	(4,560)	(175)
その他(純額)	(41)	(40)	(343)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,197)	15,364	(276,640)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,431	1,505	20,258
現金及び現金同等物の増減額	(6,200)	11,388	(51,666)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	693		5,775
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		(1,300)	
現金及び現金同等物の期首残高	43,930	33,842	366,083
現金及び現金同等物の期末残高	¥38,423	¥43,930	\$320,192

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

2015年3月31日終了事業年度

注記1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社島津製作所(以下「当社」)および重要な子会社(以下「当社グループ」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連する会計規則、ならびに、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行(以下「日本国会計基準」)に準拠して作成されており、これらは国際財務報告基準の適用および開示条件とは一部異なっています。

当連結財務諸表は日本国外の読者の便宜をはかって、国内で公表された連結財務諸表に若干の勘定科目の組替えと要約を行っています。また、2015年の表示方法に合わせ2014年の連結財務諸表を一部組替えています。

注記2. 重要な会計方針の要約

a. 連結の範囲に関する事項 — 2015年3月31日現在の連結財務諸表は、当社、国内子会社25社(2014年3月31日現在25社)および海外子会社49社(2014年3月31日現在44社)を連結の範囲に含めています。

連結の範囲は支配力基準および影響力基準により、当社が直接又は間接に、他の会社の財務および営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社としています。

非連結子会社2社(2014年3月31日現在2社)および関連会社4社(2014年3月31日現在4社)に対する投資は、これらの会社の連結損益および利益剰余金に与える影響が軽微ですので、持分法を適用せず原価法で評価しています。

当社グループ間の重要な取引および債権債務残高は連結上消去されています。また当社グループ間での取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益は消去されています。

また、島津(香港)有限公司他10社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、3月31日時点において仮決算を実施した上で連結しています。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について — 2006年5月、企業会計基準委員会は、実務報告対応第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告は、以下のことを規定しています。

- (1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。
- (2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連

結決算手続き上利用することができる。

- (3) その場合であっても、以下に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはならない。

- (a) のれんの償却
- (b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (c) 研究開発費の支出時費用処理
- (d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (e) 少数株主損益の会計処理

c. 現金及び現金同等物 — 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

d. 投資有価証券 — 投資有価証券は経営陣の意思に基づいて次のように分類され、会計処理されています。

売却可能有価証券は、売買目的有価証券又は満期保有目的の債券のいずれかに分類されており、未実現損益を反映した公正価値で評価され、税効果考慮後の評価差額は純資産の部に独立項目として表示しています。

市場性のない売却可能有価証券については、移動平均法による原価法により評価しています。投資有価証券につき、その公正価値の下落が一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は正味実現可能価額まで評価減され、評価減金額は当期の損益に含めています。

e. たな卸資産 — 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

f. 有形固定資産および減価償却費 — 有形固定資産は取得原価によって計上しています。当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は定額法によって計算しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は3年から75年、機械装置及び運搬具は4年から17年、工具、器具及び備品は2年から15年です。またファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しています。

2014年および2015年3月31日現在の減価償却累計額はそれぞれ76,936百万円および80,497百万円(670,808千円)です。

当社および国内連結子会社は従来有形固定資産(建物およびリース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、2014年4月1日より定額法に変更しています。

この変更は、本社建物および工場の建替えとこれに伴う生産設備の取得を契機とする生産の内製化に伴うものです。これに伴い、耐用年数を通してより安定的に使用する生産用の設備も増加していることから、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法を採用する事が固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

この変更の結果、従来の方と比べて、2015年3月31日終了事業年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,053百万円(8,775千米ドル)増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

g. 長期性資産 — 長期性資産について当社グループは、当該資産又は資産グループが帳簿価額を回収できない恐れのある事象又は状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っています。資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしています。また、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しています。

h. のれん — のれんの償却については、発生日以降20年間で均等償却しています。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に処理しています。のれんは連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれています。

i. ソフトウェア — 自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

j. 退職金および年金制度 — 当社および一部の国内連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、退職一時金制度および確定拠出年金と前払退職金の選択制度の3種類の退職給付制度を設けています。確定拠出年金と前払退職金の選択制度において、従業員は希望する方を選択することができます。国内連結子会社は主として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、一

部の在外連結子会社は主として確定給付型退職年金制度を設けています。

簡便法を採用している連結子会社は、連結貸借対照表日における予測給付債務と年金資産に基づいて退職給付を処理しています。

当社において退職給付信託を設定しています。信託に拠出された株式は、年金資産としての要件を満たしています。

また、連結子会社1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

国内連結子会社は取締役および監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規規定に基づく各事業年度末必要支給額を計上しています。未確定の場合積立は行わず、退職時に支払うべき金額が2014年および2015年3月31日のその他の固定負債に含まれています。

k. 資産除去債務 — 2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、資産除去債務の金額は有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額として算定され、当該債務が発生する期間にわたって計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務金額を合理的に見積ることができない場合には、資産除去債務は計上されず、当該債務を合理的に見積ることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額が関連する有形固定資産の帳簿価額に加算されることで資産計上されます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通して、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に配分されます。時の経過に伴い、当該債務は每期現在価値に調整されます。当初見積り以降、時間の経過による後発的な修正や割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

l. 研究開発費 — 研究開発費は、発生年度の費用として計上しています。

- m. 貸倒引当金** — 貸倒引当金は、貸倒実績率および回収不能額を勘案して計上しています。
- n. リース取引** — 2007年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降開始する事業年度に適用されます。
- 改正前の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は資産に計上されますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが認められていました。
- 改正後のリース取引に関する会計基準は、すべてのファイナンス・リースについて資産計上し、リース資産およびリース債務を認識することを要求しています。当社および国内連結子会社は本会計基準を2008年4月1日以降の事業年度より適用しています。
- その他のリース取引は、すべてオペレーティング・リースとして処理しています。
- o. 法人税等** — 法人税額は連結損益計算上の税金等調整前当期純利益を基づいて計算されています。会計上の資産、負債の帳簿価額と税務上のそれらとの一時差異につき将来発生すると予測される税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。繰延税金は、一時差異に対して現行の税率を適用して算定されます。
- 当社グループは、親会社と完全支配国内子会社の連結損益に基づき納税額が計算される連結納税制度を適用しています。
- p. 利益処分** — 利益剰余金の処分については、株主総会の承認に基づき、翌事業年度の連結財務諸表に反映させています。
- q. 外貨換算** — すべての短期および長期の外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の為替相場で円貨に換算しています。その結果生じた為替差損益は、発生した期間の連結損益計算書に計上しています。
- r. 外貨建財務諸表** — 在外連結子会社の貸借対照表項目は、発生日の為替相場で換算される純資産の部を除き、貸借対照表日現在の為替相場で日本円に換算しています。
- 換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に「為替換算調整勘定」として表示しています。在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均相場で日本円に換算しています。
- s. デリバティブ取引** — 当社グループは、外国為替相場の変動リスクに晒されており、それらを管理するため、デリバティブ取引を利用しています。先物為替取引は、為替リスクの軽減する目的で先物為替予約を利用しています。当社グループは、売買目的および投機目的のデリバティブ取引を行っていません。
- 先物為替予約は、公正価値で測定し、未実現損益は評価損益として認識しています。
- t. 1株当たり情報** — 1株当たり当期純利益(以下「EPS」)は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均普通株式数で除すことにより算出されています。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していません。
- 連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、各事業年度に対応する配当であり事業年度終了後に支払われる配当を含んでいます。
- u. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用** — 2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この基準及び適用指針は以下の取り扱いを規定しています。(1)会計方針の変更：会計基準の変更による会計方針の変更の場合、特定の経過措置を含む会計基準の変更でない限り新しい会計方針が遡及的に適用されます。変更後の会計基準が特定の経過措置を含む場合、それに準じなければなりません。(2)表示方法の変更：財務諸表の表示が変更された場合、変更前の財務諸表は変更された表示方法に従い、再分類されます。(3)会計上の見積りの変更：会計上の見積りの変更は、該当の変更がその会計期間のみに影響を与える場合はその期間のみに計上されますが、将来にわたって影響を与える場合は、将来にわたり計上されます。(4)過年度の誤謬：過去の事業年度の財務諸表に誤りがあった場合、その財務諸表は再表示されます。

注記3. 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、当社が所在し、活動を行っている国の通貨である円貨で表示されています。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2015年3月31日現在の為替相場1米ドル=120円の換算レートを用いて換算しています。これらの換算は、円貨額が上記の為替レートまたはいかなる為替レートにより米ドルに換金されると解釈されるべきものではありません。

注記4. 投資有価証券

2014年および2015年3月31日現在における投資有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
固定資産:			
持分証券	¥12,759	¥9,217	\$106,325
負債証券	20		167
合計	¥12,779	¥9,217	\$106,492

2014年および2015年3月31日現在における投資有価証券の取得原価および公正価値は以下のとおりです。

	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2015年3月31日現在				
有価証券:				
売却可能有価証券	¥4,541	¥7,655	¥65	¥12,131
2014年3月31日現在				
有価証券:				
売却可能有価証券	¥4,336	¥4,648	¥100	¥8,884
2015年3月31日現在				
有価証券:				
売却可能有価証券	\$37,842	\$63,792	\$542	\$101,092

2014年および2015年3月31日終了事業年度において売却された売却可能有価証券の情報は以下のとおりです。

	単位:百万円		
	売却額	売却益	売却損
2015年3月31日現在			
売却可能有価証券:			
持分証券	¥14	¥10	
2014年3月31日現在			
売却可能有価証券:			
持分証券	¥122	¥115	
2015年3月31日現在			
売却可能有価証券:			
持分証券	\$117	\$83	

注記5. たな卸資産

2014年および2015年3月31日現在現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
商品及び製品	¥41,536	¥36,273	\$346,133
仕掛品	16,193	16,934	134,942
原材料及び貯蔵品	17,138	17,510	142,817
計	¥74,867	¥70,717	\$623,892

注記6. 短期借入金および長期借入債務

短期借入金は主に銀行からの当座借越および融資契約で構成されており、利率は每期見直されます。2014年および2015年3月31日現在、適用されている年利率の範囲はそれぞれ0.45%から15.00%および0.44%から14.31%であります。

2014年および2015年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
2018年6月満期の0.30%無担保社債	¥15,000		\$125,000
借入金(主な借入先は銀行)			
2015年:利率0.62%から5.00%返済期限2018年(2014年:利率0.71%から5.00%返済期限2016年)	1,437	¥12,062	11,975
ファイナンス・リース債務	2,596	2,531	21,633
合計	19,033	14,593	158,608
1年内返済予定額	(1,404)	(12,099)	(11,700)
1年内返済予定額控除後の長期借入債務	¥17,629	¥2,494	\$146,908

2015年3月31日現在の長期借入債務の事業年度別返済予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
3月31日終了事業年度		
2016年	¥1,404	\$11,700
2017年	1,070	8,917
2018年	767	6,392
2019年	633	5,275
2020年	15,134	126,116
2021年以降	25	208
合計	¥19,033	\$158,608

注記7. 減損損失

2015年3月31日終了事業年度には該当事項はありません。

2014年3月31日終了事業年度に当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	単位:百万円
埼玉県	事業用資産 (医用機器事業)	のれん	¥264

基本的に管理会計の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っています。のれんについては、事業譲受時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しています。

注記8. 退職金および年金制度

当社および一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を採用しています。また、国内連結子会社は、取締役および監査役の退職慰労金制度を採用しています。ほとんどの場合、雇用期間の終了した従業員については、退職時点の賃金水準や勤続年数およびその他の一定の要素に基づき計算された退職給付を受け取る資格を有することとなります。当該退職給付は当社あるいは一部の国内連結子会社からの一時金形式および企業年金からの年金支給形式により行われます。従業員が定年退職またはその他の条件で非自発的に退職する場合には、割増給付の対象となります。

2014年および2015年3月31日現在における取締役および監査役の退職慰労金はそれぞれ175百万円および187百万円(1,558千ドル)であります。取締役および監査役の退職慰労金は各子会社の株主総会決議により決定されます。

(1)2014年および2015年3月31日終了事業年度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円		単位:千ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥50,648	¥48,946	\$422,067
勤務費用	2,072	2,109	17,267
利息費用	701	631	5,842
数理計算上の差異の発生額	1,146	170	9,550
退職給付の支払額	(2,202)	(2,441)	(18,350)
過去勤務費用の発生額	3		25
その他	251	1,233	2,091
退職給付債務の期末残高	¥52,619	¥50,648	\$438,492

(2)2014年および2015年3月31日終了事業年度の年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位:百万円		単位:千ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥36,199	¥27,144	\$301,658
退職給付信託設定		4,482	
期待運用収益	612	435	5,100
数理計算上の差異の発生額	5,972	2,158	49,767
事業主からの拠出額	3,089	3,159	25,742
退職給付の支払額	(1,625)	(1,727)	(13,542)
その他	155	548	1,292
年金資産の期末残高	¥44,402	¥36,199	\$370,017

(3)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	単位:百万円		単位:千ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥56,181	¥54,081	\$468,175
年金資産	(46,756)	(38,424)	(389,633)
	9,425	15,657	78,542
非積立型制度の退職給付債務	1,138	1,043	9,483
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額計	¥10,563	¥16,700	\$88,025
退職給付に係る負債	¥10,563	¥16,700	\$88,025
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥10,563	¥16,700	\$88,025

(4)2014年および2015年3月31日終了事業年度の退職費用およびその内訳項目の金額

	単位:百万円		単位:千ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥2,072	¥2,109	\$17,267
利息費用	701	631	5,842
期待運用収益	(612)	(435)	(5,100)
過去勤務費用の費用処理額	(320)	(320)	(2,667)
数理計算上の差異の費用処理額	1,016	1,169	8,467
その他	502	841	4,183
確定給付制度に係る退職給付費用	¥3,359	¥3,995	\$27,992

(5)2014年および2015年3月31日終了事業年度の退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用……………	¥ (323)	¥ (319)	\$ (2,692)
数理計算上の差異……………	5,774	2,864	48,117
合計……………	¥5,451	¥2,545	\$45,425

(6)2014年および2015年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用……………	¥1,680	¥ 2,002	\$14,000
未認識数理計算上の差異……………	1,505	(4,268)	12,542
合計……………	¥3,185	¥(2,266)	\$26,542

(7)年金資産に関する事項

a. 年金資産の主な内訳

2014年および2015年3月31日現在の年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

	2015	2014
債券……………	15%	14%
株式……………	72	70
一般勘定……………	12	13
その他……………	1	3
合計……………	100%	100%

b. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)2014年および2015年3月31日終了事業年度の主要な数理計算上の計算基礎

	2015	2014
割引率……………	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率……………	1.4%	0.8%

2014年および2015年3月31日終了事業年度の予想昇給率は、2010年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

注記9. 純資産

日本の会社は日本の会社法(以下「会社法」)の規制を受けます。会社法の重要な規定で財政状態および会計処理に影響を与えるものは以下のとおりです。

a. 配当

会社法によると、会社は期末配当に加えて、株主総会決議に基づいて期中にいつでも配当を行うことができます。会社が(1)取締役会の設置、(2)独立監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)取締役の任期が通常の2年ではなく1年であることを定款で規定、といった要件を満たし、かつ定款で定めのある場合には、事業年度中に随時、配当(現物配当を除く)を取締役会で決定することができます。ただし、当社は上記の要件をすべてについては満たしていないため実施することはできません。

また会社法では、追加的要件を満たす場合、一定の制限の下で、株主に対して現物配当(非現金資産)をすることが認められています。

定款に定めのある場合、取締役会の決議により年1回の中間配当を行うことができます。会社法においては、配当可能限度額および自己株式の取得限度額について一定の制限が設けられています。この限度額は、株主に対する分配可能限度額として規定されていますが、配当支払後の純資産価額は3百万円を下回ることはできません。

b. 資本金、準備金および剰余金の増減並びに振替

会社法は、剰余金の処分として減少する配当の10%相当額を、利益準備金(利益剰余金の一部)および資本準備金(資本剰余金の一部)の合計額が資本金の25%相当額に達するまで、利益準備金又は資本準備金として積み立てることを義務付けています。会社法では、資本準備金および利益準備金の取り崩しが可能となりました。また会社法では、株主総会決議に基づく一定の条件の下で、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金について勘定科目間での振替が可能であることを規定しています。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法はまた取締役会決議による自己株式の取得および処分を認めています。自己株式の取得額は、株主に対する分配可能額を超えない範囲とされています。会社法の下で、新株予約権は現在、純資産の部に区分表示されています。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を購入することを認めています。このような自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

注記10. 研究開発費

2014年および2015年3月31日終了事業年度における研究開発費は、それぞれ10,644百万円および9,786百万円(81,550千米ドル)です。

注記11. 法人税等

当社および国内子会社は、日本国と地方の法人税等が課せられており、2014年および2015年3月31日終了事業年度における通常の法定実効税率は、それぞれ約38%および約36%です。

会計と税務の一時差異および税務上の繰越欠損金による税効果で、2014年および2015年3月31日現在で計上された繰延税金資産および繰延税金負債は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
流動の部:			
繰延税金資産:			
賞与引当金	¥ 2,350	¥ 2,306	\$ 19,583
たな卸未実現利益	3,000	2,362	25,000
たな卸資産評価損	1,131	1,010	9,425
未払事業税	357	224	2,975
貸倒引当金	238	237	1,983
その他	2,482	2,465	20,684
小計	9,558	8,604	79,650
評価性引当額	(21)	(605)	(175)
繰延税金資産合計	¥ 9,537	¥ 7,999	\$ 79,475
繰延税金負債	¥ 47	¥ 27	\$ 392
繰延税金資産 純額	¥ 9,492	¥ 7,974	\$ 79,100
繰延税金負債 純額 (流動負債・その他)	¥ 2	¥ 2	\$ 17
固定の部:			
繰延税金資産:			
退職給付に係る負債	¥ 9,451	¥ 12,682	\$ 78,758
減価償却費	2,250	2,944	18,750
繰越欠損金	171	218	1,425
減損損失	211	233	1,758
その他	833	943	6,942
小計	12,916	17,020	107,633
評価性引当額	(891)	(1,079)	(7,425)
繰延税金資産合計	¥ 12,025	¥ 15,941	\$ 100,208
繰延税金負債:			
退職給付信託設定益	¥ 4,229	¥ 4,671	\$ 35,242
買替資産圧縮積立金	246	272	2,050
その他有価証券 評価差額	2,389	1,553	19,908
その他	133	84	1,108
繰延税金負債合計	¥ 6,997	¥ 6,580	\$ 58,308
繰延税金資産 純額	¥ 5,196	¥ 9,463	\$ 43,300
繰延税金負債 純額 (固定負債・その他)	¥ 168	¥ 102	\$ 1,400

上記の繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額です。

2014年および2015年3月31日終了事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は以下のとおりです。

	2015	2014
法定実効税率	35.5%	37.9%
過年度法人税等戻入額		(9.6)
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	4.1	3.8
交際費等一時差異でない項目	0.6	2.3
住民税均等割	0.4	0.8
評価性引当額の増減	(2.6)	1.4
試験研究費の特別税額控除	(4.7)	(3.4)
子会社の適用税率の差異	(2.2)	(5.7)
その他	(0.2)	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	28.6%

2015年3月31日に法人税等の改正が公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は2015年4月1日開始事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については約33%に、2016年4月1日開始事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については約32%となります。

この税率変更により、2015年3月31日現在の連結貸借対照表の、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が677百万円(5,642千米ドル)減少し、その他有価証券評価差額金が246百万円(2,050千米ドル)、退職給付に係る調整累計額が181百万円(1,508千米ドル)増加するとともに、2015年3月31日終了事業年度の連結損益計算書における法人税等調整額が、1,104百万円(9,200千米ドル)増加しています。

注記12. リース取引

借主側

当社グループは、一部の事務所、コンピューターおよびその他の資産をリースしています。

2014年度および2015年3月31日終了事業年度の賃借料は、それぞれ6,040百万円 および6,540百万円(54,500千米ドル)です。

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
1年内	¥ 777	¥ 772	\$ 6,475
1年超	1,200	876	10,000
合計	¥ 1,977	¥ 1,648	\$ 16,475

貸主側

2014年および2015年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2015	2014	2015
1年内.....	¥ 88	¥ 88	\$ 733
1年超.....	463	551	3,859
合計.....	¥551	¥639	\$4,592

注記13. 金融商品関係

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針で、与信管理については下記(2)に記載のとおりです。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、各種管理規定に従い、期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、顧客の信用リスクの軽減に努めています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達です。一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

当社グループは、外貨建ての債権債務残高の範囲

内で為替予約取引を利用しています。すべてのデリバティブ取引は、グループ事業の為替変動リスクを軽減するために利用しています。その結果、デリバティブ取引の市場リスクは信用リスクを除いて、債権債務間で相殺されます。

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。

当社グループのデリバティブ取引は、経理担当業務執行役員の監督の下、経理部の取組方針に基づいて管理を行っています。

注記14.デリバティブ取引関係におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(3)金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。

(a)金融商品の時価等に関する事項

	単位:百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
2015年3月31日現在			
現金及び現金同等物.....	¥ 38,423	¥ 38,423	
定期預金.....	2,938	2,938	
受取手形及び売掛金.....	103,205	102,922	¥(283)
投資有価証券.....	12,131	12,131	
資産計.....	¥156,697	¥156,414	¥(283)
短期借入金.....	¥ 8,232	¥ 8,232	
支払手形及び買掛金.....	51,596	51,596	
社債.....	15,000	15,059	¥ (59)
負債計.....	¥ 74,828	¥ 74,887	(59)
デリバティブ取引.....	¥ (15)	¥ (15)	

	単位:百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
2014年3月31日現在			
現金及び現金同等物.....	¥ 43,930	¥ 43,930	
定期預金.....	2,099	2,099	
受取手形及び売掛金.....	112,194	111,895	¥(299)
投資有価証券.....	8,884	8,884	
資産計.....	¥167,107	¥166,808	¥(299)
短期借入金.....	¥ 25,796	¥ 25,796	
支払手形及び買掛金.....	51,662	51,662	
コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000	
負債計.....	¥ 93,458	¥ 93,458	
デリバティブ取引.....	¥ (18)	¥ (18)	

	単位:千円ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
2015年3月31日現在			
現金及び現金同等物	\$ 320,192	\$ 320,192	
定期預金	24,483	24,483	
受取手形及び売掛金	860,042	857,683	\$(2,359)
投資有価証券	101,092	101,092	
資産計	<u>\$1,305,809</u>	<u>\$1,303,450</u>	<u>\$(2,359)</u>
短期借入金	\$ 68,600	\$ 68,600	
支払手形及び買掛金	429,967	429,967	
社債	125,000	125,492	\$ (492)
負債計	<u>\$ 623,567</u>	<u>\$ 624,059</u>	<u>\$ (492)</u>
デリバティブ取引	\$ (125)	\$ (125)	

現金及び現金同等物及び定期預金

現金及び現金同等物及び定期預金の帳簿価額は、すべて短期であるため、時価を適正価額とみなしています。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の適正価額は当社グループで使用している割引率によって支払日までの期間に基づいて割り引いて評価されています。

投資有価証券

投資有価証券の適正価額は取引所の価格によります。投資有価証券の分類別の適正価額の情報注記4に含まれています。

支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパーの適正価額は、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によります。

社債

社債の帳簿価額は市場価格によります。

デリバティブ

デリバティブの適正価額情報は注記14に含まれています。

(b)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	単位:百万円		単位:千円ドル
	2015	2014	2015
非上場株式	¥ 628	¥ 333	\$ 5,233
子会社株式 および関連会社株式	983	1,129	8,192
非上場社債	20		167
合計	<u>¥1,631</u>	<u>¥1,462</u>	<u>\$13,592</u>

(4)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位:百万円	
	1年内	1年超
2015年3月31日現在		
現金及び現金同等物	¥ 38,423	
定期預金	2,938	
受取手形及び売掛金	102,518	¥687
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(非上場社債)		20
合計	<u>¥143,879</u>	<u>¥707</u>

	単位:千円ドル	
	1年内	1年超
2015年3月31日現在		
現金及び現金同等物	\$ 320,192	
定期預金	24,483	
受取手形及び売掛金	854,317	\$5,725
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(非上場社債)		167
合計	<u>\$1,198,992</u>	<u>\$5,892</u>

長期借入債務については、注記6.長期借入債務の事業年度別返済予定額をご確認ください。

注記14. デリバティブ

当社グループは、一部の外貨建資産および負債に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しています。すべてのデリバティブ取引は当社グループの事業活動において発生する為替変動リスクを回避するために行われています。したがって、これらのデリバティブ取引が内服する市場リスクは、信用リスクを除くヘッジ対象資産・負債の価値の変動と基本的には相殺されます。

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。また、デリバティブ取引は、経理担当業務執行役員の監督の下、経理部の取組方針に基づいて管理を行っています。

以下に示すデリバティブ取引の契約金額又は想定元本は、取引当事者により実際に取引された金額ではなく、また当社グループの有する信用リスクもしくは市場リスクを評価したものではありません。

2014年および2015年3月31日現在におけるデリバティブ取引は以下のとおりです。

	2015		
	単位:千現地通貨	単位:百万円	
	契約額 または 想定元本	時価	評価損益
市場取引以外の取引:			
売建:米ドル	USD 67,500	¥(76)	¥(76)
売建:ユーロ	EUR 13,000	60	60
買建:円			
買建:米ドル	USD 1,110	1	1
	2014		
	単位:千現地通貨	単位:百万円	
	契約額 または 想定元本	時価	評価損益
市場取引以外の取引:			
売建:米ドル	USD 39,665	¥(14)	¥(14)
売建:ユーロ	EUR 11,500	(4)	(4)
買建:円	JPY 3,272		
買建:米ドル	USD 379	(1)	(1)
	2015		
	単位:千現地通貨	単位:千米ドル	
	契約額 または 想定元本	時価	評価損益
市場取引以外の取引:			
売建:米ドル	USD 67,500	\$(633)	\$(633)
売建:ユーロ	EUR 13,000	500	500
買建:米ドル	USD 1,110	8	8

時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

注記15. 偶発債務

2015年3月31日現在における受取手形割引高による偶発債務が600百万円(5,000千ドル)あります。

注記16. その他の包括利益

2014年および2015年3月31日終了事業年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル(注3)
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 3,042	¥2,274	\$ 25,350
組替調整額		(3,127)	
税効果調整前	3,042	(853)	25,350
税効果額	(836)	304	(6,967)
その他有価証券 評価差額金合計	¥ 2,206	¥ (549)	\$ 18,383
為替換算調整勘定:			
当期発生額	¥ 6,701	¥5,424	\$ 55,842
為替換算調整勘定計	¥ 6,701	¥5,424	\$ 55,842
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	¥ 4,755	¥1,696	\$ 39,625
組替調整額	696	849	5,800
税効果調整前	5,451	2,545	45,425
税効果額	(1,897)	(947)	(15,808)
退職給付に係る 調整額計	¥ 3,554	¥1,598	\$ 29,617
その他の包括利益合計	¥12,461	¥6,473	\$103,842

注記17. 防衛装備品関連損失

当社は、2013年1月25日、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に請求している案件があることが判明し、防衛省より指名停止の措置を受けましたが、再発防止策の提出および過大請求に係る返納金の納付を行い、2014年3月25日に指名停止措置が解除されました。過大請求額および関連する違約金・延滞利息の合計額21,644百万円を防衛装備品関連損失として2014年3月31日終了事業年度の特別損失に計上しました。

注記18. 1株当たり情報

	単位: 百万円	単位: 千株	単位: 円	単位: ドル
	当期 純利益	期中平均 株式数	1株当たり 当期純利益	
2015年3月31日終了事業年度:				
1株当たり当期純利益 普通株主に帰属する 当期純利益	¥18,445	294,897	¥62.55	\$0.52
2014年3月31日終了事業年度:				
1株当たり当期純利益 普通株主に帰属する 当期純利益	¥ 9,725	294,939	¥32.97	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

注記19. 後発事象

利益剰余金の処分

2015年5月12日、当社取締役会は2015年6月26日に開催される株主総会の承認を条件として、2015年3月31日現在の株主に以下の配当金支払計画を決議しました。

2015年3月31日現在の利益剰余金の処分の状況は以下のとおりです。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
期末配当金1株当たり 8.00円 (0.07ドル).....	¥2,359	\$19,658

注記20. セグメント情報

企業会計基準委員会は、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を改定し、企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。当該会計基準および適用指針では、会社は報告セグメントについての概要および財務情報の報告が求められています。報告セグメントは、事業セグメントあるいは一定の基準に合致する事業セグメントからなっています。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討している企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められています。

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている物です。したがって、当社は、計測機器事業、医用機器事業、航空機器事業および産業機器事業の4つを報告セグメントとしています。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2“重要な会計方針の要約”における記載と同一です。

注記2.fに記載の通り、当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減

価償却方法について定率法(ただし、建物については定額法)を採用していましたが、2014年4月1日より定額法に変更しています。

この変更により、従来の方法と比べて、2015年3月31日終了事業年度の計測機器事業のセグメント利益が499百万円(4,159千ドル)増加し、医用機器事業のセグメント利益が199百万円(1,667千ドル)増加し、航空機器事業のセグメント損失が108百万円(908千ドル)減少し、産業機器事業のセグメント利益が222百万円(1,858千ドル)増加し、その他のセグメント利益が22百万円(183千ドル)増加しています。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

2015

報告セグメント

	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計
売上高：					
外部顧客への売上高	¥192,608	¥59,412	¥24,848	¥30,966	¥307,834
セグメント間の内部売上高	42	30	65	92	229
計	¥192,650	¥59,442	¥24,913	¥31,058	¥308,063
セグメント利益(損失)	¥ 26,795	¥ 1,438	¥ (2,289)	¥ 1,967	¥ 27,911
セグメント資産	166,475	62,910	45,129	30,428	304,942
その他：					
減価償却費	4,459	1,566	855	860	7,740
有形固定資産および無形固定資産の増加額	6,398	2,565	2,509	1,857	13,329

単位：百万円

2014

報告セグメント

	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計
売上高：					
外部顧客への売上高	¥182,222	¥62,760	¥26,581	¥29,505	¥301,068
セグメント間の内部売上高	52	9	69	73	203
計	¥182,274	¥62,769	¥26,650	¥29,578	¥301,271
セグメント利益(損失)	¥ 23,246	¥ 2,501	¥ (2,389)	¥ 2,037	¥ 25,395
セグメント資産	147,962	63,367	58,003	28,780	298,112
その他：					
減価償却費	4,106	1,643	1,011	897	7,657
有形固定資産および無形固定資産の増加額	7,780	3,869	2,829	1,564	16,042

単位：千米ドル

2015

報告セグメント

	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計
売上高：					
外部顧客への売上高	\$1,605,067	\$495,100	\$207,066	\$258,050	\$2,565,283
セグメント間の内部売上高	350	250	542	767	1,909
計	\$1,605,417	\$495,350	\$207,608	\$258,817	\$2,567,192
セグメント利益(損失)	\$ 223,292	\$11,983	\$ (19,075)	\$16,392	\$232,592
セグメント資産	1,387,292	524,250	376,075	253,567	2,541,184
その他：					
減価償却費	37,158	13,050	7,125	7,167	64,500
有形固定資産および無形固定資産の増加額	53,317	21,375	20,908	15,475	111,075

単位：百万円

2015

	その他	合計	調整額	連結財務諸 表上計上額
売上高：				
外部顧客への売上高	¥6,869	¥314,703		¥314,703
セグメント間の内部売上高	1,347	1,576	¥(1,576)	
計	¥8,216	¥316,279	¥(1,576)	¥314,703
セグメント利益(損失)	¥1,316	¥ 29,227	¥(2,038)	¥ 27,189
セグメント資産	8,856	313,798	26,035	339,833
その他：				
減価償却費	212	7,952		7,952
有形固定資産および無形固定資産の増加額	243	13,572		13,572

単位：百万円

2014

	その他	合計	調整額	連結財務諸 表上計上額
売上高：				
外部顧客への売上高	¥6,464	¥307,532		¥307,532
セグメント間の内部売上高	1,247	1,450	¥(1,450)	
計	¥7,711	¥308,982	¥(1,450)	¥307,532
セグメント利益(損失)	¥1,805	¥ 27,200	¥(3,181)	¥ 24,019
セグメント資産	7,288	305,400	35,316	340,716
その他：				
減価償却費	393	8,050		8,050
有形固定資産および無形固定資産の増加額	121	16,163		16,163

単位：千米ドル

2015

	その他	合計	調整額	連結財務諸 表上計上額
売上高：				
外部顧客への売上高	\$57,242	\$2,622,525		\$2,622,525
セグメント間の内部売上高	11,225	13,134	\$ (13,134)	
計	\$68,467	\$2,635,659	\$ (13,134)	\$2,622,525
セグメント利益(損失)	\$10,967	\$ 243,559	\$ (16,984)	\$226,575
セグメント資産	73,800	2,614,984	216,959	2,831,943
その他：				
減価償却費	1,767	66,267		66,267
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,025	113,100		113,100

注：2014年度および2015年3月31日終了事業年度のセグメント利益の調整額は、それぞれ△3,181百万円および△2,038百万円(16,984千ドル)です。また、2014年および2015年3月31日現在のセグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去額がそれぞれ△2,559百万円および△3,045百万円(25,375千ドル)、各報告セグメントに配分していない全社資産がそれぞれ

37,875百万円および29,080百万円(242,334千ドル)です。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(4)地域ごとの情報

a. 売上

単位：百万円

	日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
2015.....	¥157,861	¥42,573	¥26,216	¥50,915	¥25,498	¥11,640	¥314,703

単位：百万円

	日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
2014.....	¥164,417	¥37,120	¥23,823	¥48,881	¥22,137	¥11,154	¥307,532

単位：千米ドル

	日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
2015.....	\$1,315,508	¥354,775	¥218,467	\$424,292	\$212,483	\$97,000	\$2,622,525

b. 有形固定資産

単位：百万円

2015			2014		
日本	日本以外	合計	日本	日本以外	合計
¥65,708	¥9,723	¥75,431	¥62,057	¥7,349	¥69,406

単位：千米ドル

2015		
日本	日本以外	合計
\$547,567	\$81,025	\$628,592

(5)報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

単位：百万円

	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	その他	全社・消去	合計
償却額.....		¥21		¥14			¥35
2015年3月31日現在...		64		279			87

単位：百万円

	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	その他	全社・消去	合計
償却額.....		¥ 0					¥ 0
2014年3月31日現在...		87					87

単位：千米ドル

	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	その他	全社・消去	合計
償却額.....		\$175		\$ 177			\$ 292
2015年3月31日現在...		533		2,325			2,858

(6)報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2015年3月31日終了事業年度には該当事項はありません。

単位：百万円

	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	その他	全社・消去	合計
減損損失.....		¥264					¥264

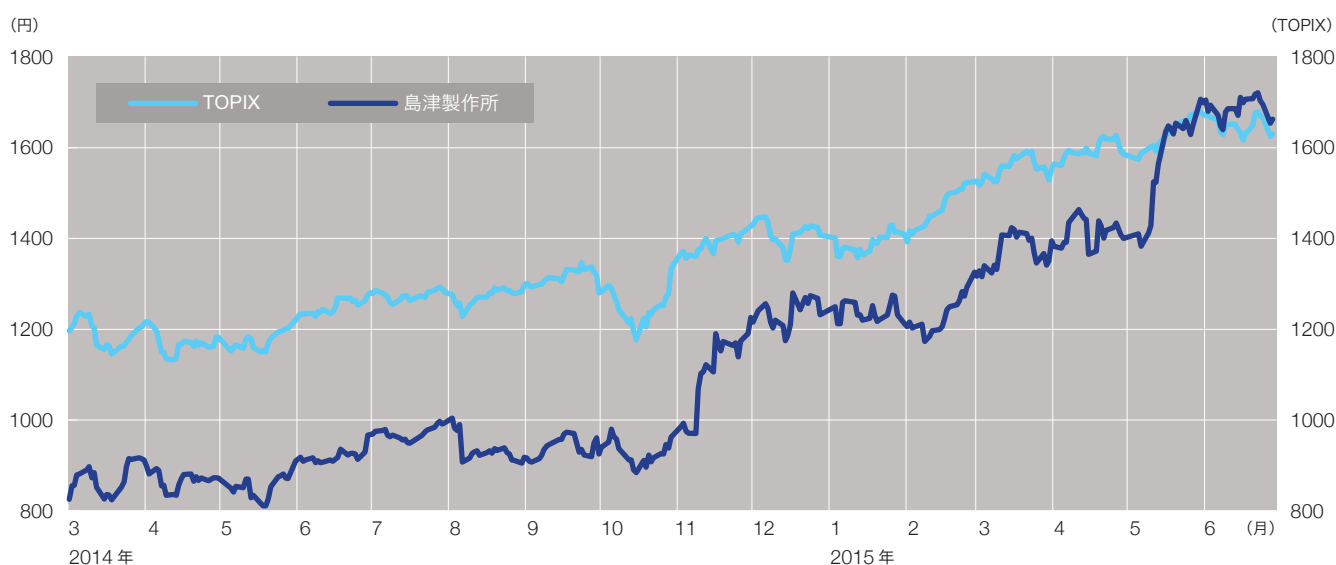
株主情報 (2015年3月31日現在)

資本金	26,648,899,574円
事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
上場証券取引所	東京(証券コード 7701)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問合せ先	経営戦略室IRグループ ir@group.shimadzu.co.jp

株式情報

株主数 22,998名

発行済株式総数 296,070,227株



年度	2014	2013	2012	2011	2010
株価の推移(東京証券取引所)					
高値	¥1,434	¥1,003	¥751	¥785	¥808
安値	¥801	¥627	¥481	¥555	¥555
期末終値	¥1,341	¥917	¥671	¥747	¥739
期末発行済株式数(百万株)	296	296	296	296	296
期末時価総額(百万円)	¥397,030	¥271,432	¥198,663	¥221,164	¥218,796
配当金	¥13.00	¥9.00	¥9.00	¥8.00	¥8.00

株式会社 島津製作所

〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町 1

<http://www.shimadzu.co.jp/ir/>